

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社エコミック
【英訳名】	E C O M I C C O . , L T D
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊谷 浩二
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東四丁目8番地
【電話番号】	(011)742-6006（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 上諏訪 広
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東四丁目8番地
【電話番号】	(011)742-6295
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 上諏訪 広
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期累計期間	第15期 第2四半期累計期間	第14期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	166,750	195,397	466,542
経常利益又は経常損失()(千円)	7,142	1,713	32,594
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	5,713	567	31,891
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	214,740	215,570	215,570
発行済株式総数(株)	3,359	3,379	3,379
純資産額(千円)	331,890	364,699	371,038
総資産額(千円)	348,646	386,431	400,573
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1,701.07	167.97	9,491.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	160.97	9,219.37
1株当たり配当額(円)	-	-	2,000
自己資本比率(%)	95.2	94.4	92.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,218	5,395	55,228
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,833	4,172	8,277
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,720	6,781	5,100
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	265,609	310,882	327,231

回次	第14期 第2四半期会計期間	第15期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	1,864.62	1,245.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は持分法適用会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 第14期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中、国内企業の生産及び輸出がサプライチェーンの立て直しを受けたこと等を背景に、持ち直している状況にあります。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害等の影響、さらには、海外景気の下振れや為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れるリスクが存在し、先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、このような景気の不透明感を背景に、依然として企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後、事業再構築の手段として、または災害等のリスク回避の手段としてアウトソーシングのニーズはより一層高まっていくと考えております。

そこで当社は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績については、売上高は195,397千円（前年同期比17.2%増）、営業損失は318千円（前年同期は営業損失8,965千円）、経常利益は1,713千円（前年同期は経常損失7,142千円）、税引前四半期純利益は1,713千円（前年同期は税引前四半期純損失9,333千円）及び四半期純利益は567千円（前年同期は四半期純損失5,713千円）となりました。

セグメント別の業績については、当社はペイロール事業の単一セグメントであることから上述の業績と同様となります。なお、ペイロール事業は、ペイロール事業と賃金コンサルティング事業に区分されており、その業績は次のとおりであります。

ペイロール事業においては、このような厳しい経営環境の中、前事業年度から引き続きホームページへのアクセス件数や資料請求件数等の増加を目的にWEB上への広告出稿を行うなど、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、月例給与計算業務については、新規顧客36社の獲得により前年同期に比べ処理人数は13.2%増加いたしました。

以上の結果、ペイロール事業の売上高は195,397千円（前年同期比17.2%増）となりました。

賃金コンサルティング事業においては、当第2四半期累計期間において取引は発生しておりませんが、今後、給与計算業務及び総務・人事関連業務に関するノウハウをより一層高め、顧客企業に対し高品質なコンサルティングを提供していく方針であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による支出5,395千円、投資活動による支出4,172千円、財務活動による支出6,781千円により前事業年度末に比べて16,348千円減少し、310,882千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は5,395千円（前年同期は4,218千円使用）となりました。これは主に税引前四半期純利益1,713千円の計上及び減価償却費4,436千円の計上があった一方、法人税等11,504千円の支払いがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,172千円(前年同期は8,833千円使用)となりました。これは有形固定資産の取得4,172千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6,781千円(前年同期は6,720千円使用)となりました。これは配当金の支払い6,781千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,379	3,379	札幌証券取引所 アンビシャス市場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	3,379	3,379	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	3,379	-	215,570	-	61,810

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャリアバンク株式会社	札幌市中央区北5条西5丁目7	2,051	60.69
目時 伴雄	さいたま市北区	135	3.99
熊谷 浩二	札幌市中央区	100	2.95
岡内 功	山口県下関市	83	2.45
山鹿 時子	札幌市中央区	70	2.07
SBIビジネス・ソリューションズ株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1泉ガーデンタワー17F	61	1.80
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	58	1.71
中嶋 康彦	東京都豊島区	41	1.21
葛田 正幸	長野県長野市	40	1.18
福井 剛	愛媛県松山市	31	0.91
計	-	2,670	79.01

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,379	3,379	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,379	-	-
総株主の議決権	-	3,379	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	327,231	310,882
売掛金	35,931	35,981
繰延税金資産	1,085	1,085
その他	1,569	3,797
貸倒引当金	166	123
流動資産合計	365,652	351,624
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	7,427	9,150
その他(純額)	4,008	3,880
有形固定資産合計	11,436	13,031
無形固定資産		
ソフトウェア	10,007	8,446
無形固定資産合計	10,007	8,446
投資その他の資産		
投資有価証券	8,972	8,723
その他	4,504	4,605
投資その他の資産合計	13,477	13,328
固定資産合計	34,921	34,807
資産合計	400,573	386,431
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,297	6,203
未払金	3,093	3,582
未払法人税等	12,377	1,855
その他	8,766	10,090
流動負債合計	29,535	21,732
負債合計	29,535	21,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,570	215,570
資本剰余金	61,810	61,810
利益剰余金	93,753	87,563
株主資本合計	371,133	364,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	244
評価・換算差額等合計	95	244
純資産合計	371,038	364,699
負債純資産合計	400,573	386,431

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	166,750	195,397
売上原価	107,442	123,146
売上総利益	59,308	72,251
販売費及び一般管理費	68,274	72,569
営業損失()	8,965	318
営業外収益		
受取利息	100	102
助成金収入	1,505	1,267
その他	218	662
営業外収益合計	1,823	2,031
経常利益又は経常損失()	7,142	1,713
特別損失		
訴訟関連損失	1,341	-
その他	849	-
特別損失合計	2,191	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	9,333	1,713
法人税等	3,619	1,145
四半期純利益又は四半期純損失()	5,713	567

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	9,333	1,713
減価償却費	5,443	4,436
売上債権の増減額(は増加)	2,774	49
営業債務の増減額(は減少)	640	905
未払金の増減額(は減少)	1,489	190
未払費用の増減額(は減少)	1,059	744
未払消費税等の増減額(は減少)	3,100	82
その他	1,671	2,055
小計	2,699	5,966
利息及び配当金の受取額	117	118
法人税等の支払額	1,637	11,504
その他	-	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,218	5,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,344	4,172
無形固定資産の取得による支出	6,427	-
敷金及び保証金の差入による支出	37	-
敷金及び保証金の回収による収入	975	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,833	4,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	6,720	6,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,720	6,781
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,772	16,348
現金及び現金同等物の期首残高	285,381	327,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	265,609	310,882

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与 15,532千円	給与 17,622千円
役員報酬 15,960千円	役員報酬 15,840千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 265,609	現金及び預金勘定 310,882
現金及び現金同等物 265,609	現金及び現金同等物 310,882

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,718	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,758	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、ペイロール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ()	1,701円07銭	167円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	5,713	567
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 () (千円)	5,713	567
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,359	3,379
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	160円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社 エコミック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコミックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコミックの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。